

平成24年度 外部評価結果一覧

事業番号	1	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	男女共同参画事業	担当課	3	3	3	3	12	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○講演会等の参加者増加に向けた取組 ○仕事を持っている方が相談しやすい女性悩みごと相談の実施 ○男女共同参画に関する幅広い情報の収集と提供の実施
担当部署	企画政策室								
評価実施日	9月1日(土)								
事業概要	○昭島市男女共同参画プランのダイジェスト版を作成し、市内全戸配布 ○男女共同参画推進委員会の設置 ○情報誌「Hi,あきしま」の発行(10月・3月) ○講演会(1回)、セミナー(2回)の開催 ○男女共同参画ルーム「おあしす」の運営 ○女性悩みごと相談の実施	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
		座間委員長	4	4	3	3	14	一部改善	男女共同参画社会の実現という息の長い重要な課題であるが、市民にどの程度普及しているのかを量ることはなかなか難しい。日本経済の低迷や少子化の進行などにより、女性の能力の活用は大きな課題となっており、この事業への男性の理解や参加が不可欠である。 今後の方向性としては、企業との連携や教育現場での啓発活動を充実させるとともに、セミナー・講演会への男性参加率の向上対策や相談業務の拡充(土曜日・日曜日の実施)について検討してほしい。
		佐久間副委員長	4	3	3	2	12	一部改善	
		出雲委員	3	3	2	3	11	縮小	
		松本委員	3	3	2	3	11	一部改善	
		村上委員	5	5	2	2	14	一部改善	
		和田委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		委員平均	3.8	3.7	2.5	2.7	12.7		
事業番号	2	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	住民情報システム管理	担当課	5	3	4	3	15	現状を維持	システムの安定稼働を維持することを目的とするため、成果として目に見える形にすることが難しい。
担当部署	情報推進課								
評価実施日	9月29日(土)								
事業概要	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。 ○住民情報システム再構築業務委託 再構築プロジェクトの導入及び適用の進捗管理	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
		座間委員長	5	5	4	4	18	現状維持	行政サービスの根幹を担うシステムであり、必要性は非常に高いが、委託費等システムに係るコストの妥当性を判断することは難しい。 今後の方向性としては、市町村相互の情報交換や、専門家の意見を聞くなどして、常に性能やコストが妥当であるかを検証するとともに、システムを変更した際などにも、計画通りの効果がもたらされたのか検証と確認が必要である。なお、システムの運営についても更なる効率化を図ってほしい。また、災害時・非常時にも市民の情報を損なうことなく安定的な運用が可能となるよう、必要な対策に努めてほしい。
		佐久間副委員長	5	4	4	4	17	現状維持	
		出雲委員	5	4	4	3	16	一部改善	
		松本委員	5	4	3	3	15	一部改善	
		村上委員	5	4	4	4	17	現状維持	
		和田委員	5	4	4	3	16	一部改善	
		委員平均	5	4.2	3.8	3.5	16.5		

事業番号	3	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	災害対策事業	担当課	5	3	3	3	14	成果拡大に向けて実施方法を見直し	東日本大震災の発生や東京都の被害想定の見直しにより、地域防災計画の修正が必要である。また、修正に伴い備蓄計画などの変更も考えられ、コスト増が懸念される。
担当部署	防災課								
評価実施日	10月4日(木)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
○災害時の応急対策の充実 備蓄食糧及び備蓄品の購入・資機材の管理 ○市民自主防災組織の育成・強化 防災訓練及び研修会、出前講座等の開催 ○災害に対する計画の策定・調整 策定されている地域防災計画・国民保護計画をより実践的なものとするため、災害時業務計画・BCPを作成し、訓練等を実施する。	座間委員長	5	4	3	3	15	拡充	市民の安全・安心を確保する上で必須の事業である。特に東日本大震災を経験し、市民の注目度も益々高まっている。 今後の方向性として、防災計画の策定や、訓練・研修会の実施などに女性や弱者の意見を取り入れる仕組みづくりや、市民の自助、共助意識の向上を図る取組を推進するとともに、災害や防災、市の取組などについて、市民への更なる周知を図ってほしい。また、事業の内容が多岐にわたることから、可能な業務の委託を進める中で、人的な配慮も必要ではないか。庁内のみならず他市や企業とも連携を図り、災害に強いまちづくりを推進していただきたい。	
	佐久間副委員長	4	4	5	4	17	一部改善		
	出雲委員	5	3	4	4	16	一部改善		
	松本委員	5	5	3	4	17	拡充		
	村上委員	5	5	3	3	16	拡充		
	和田委員	5	4	4	4	17	拡充		
委員平均	4.8	4.2	3.7	3.7	16.3				

事業番号	4	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	勤労商工市民センター管理運営	担当課	4	3	4	3	14	抜本的な見直し	建物が老朽化しているため、耐震工事等計画的な建物改修が必要となる。このため、今後の施設のあり方について、検討する必要がある。
担当部署	生活コミュニティ課								
評価実施日	8月20日(月)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
勤労者及び企業の福利厚生事業活動や、市民団体活動の場を提供するために、会館の受付業務等の事務は再任用職員が対応し、建物や付属設備の保守管理等に関する各種業務を専門業者に委託をしながら実施する。	座間委員長	3	3	3	2	11	一部改善	勤労者福祉の向上を目的として建てられた施設を東京都から移管されたものだが、現状は、会議室などの貸室業務が中心で、当初の目的に沿った活用がなされているとはいえない。なお、就職情報室の開設に関しては評価できる。 今後の方向性としては、都の移管条件から施設には一定の制約があるが、施設の老朽化も進んでおり、今後の施設のあり方について、廃止も含め検討する必要がある。産業の活性化や勤労者福祉の向上は重要な取組であるから、都の移管条件の範囲で、その目的に沿った活用を進めることも一つの選択肢ではある。なお、商工会の事務所については、施設使用料を減免する必要はないのではない	
	佐久間副委員長	2	2	3	2	9	廃止・休止		
	出雲委員	3	2	2	1	8	縮小		
	松本委員	3	3	2	2	10	縮小		
	村上委員	3	2	3	2	10	拡充		
	和田委員	3	3	3	2	11	一部改善		
	委員平均	2.8	2.5	2.7	1.8	9.8			

事業番号	5	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	観光産業振興推進事業	担当課	2	2	2	3	9	コスト改善に向けて実施方法を見直し	観光まちづくり協会独自の事業で収益を上げていく必要がある。
担当部署	産業活性化室								
評価実施日	9月29日(土)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
○観光まちづくり協会補助金 観光まちづくり協会運営に関する事務 ○観光案内所運営委託 昭島駅南口の「昭島観光案内所」の運営を委託 ○観光マップ作成委託(平成23年度) 昭島の魅力を掲載するマップの作成を委託	座間委員長	5	4	3	3	15	一部改善	新規事業であり、発展の可能性はおおいにあるが、全国的に見て成功例はそう多くはない。成功するためには、昭島市の魅力を見出し、集客の目玉となるようなものがぜひとも必要ではないか。産業振興のため、市民や事業者を巻き込んだ継続的な取組が必要である。 今後の方向性としては、観光まちづくり協会が主体的に取り組むことが基本ではあるが、設立してから期間も短く、当面は市の積極的なサポートも必要であると考え。また、協会の効率的な運営や自主財源の増加に向けた努力は必要である。イベントの情報発信や企業とのタイアップなどの検討を図るとともに、自然環境や文化・芸能などの中から昭島市の潜在的な観光資源を発掘し、それを有効に活用し、市外から人を呼べる観光の振興に努めてほしい。	
	佐久間副委員長	4	4	3	3	14	拡充		
	出雲委員	3	3	3	3	12	一部改善		
	松本委員	5	3	2	2	12	拡充		
	村上委員	5	4	2	2	13	一部改善		
	和田委員	5	4	3	3	15	一部改善		
委員平均	4.5	3.7	2.7	2.7	13.5				

事業番号	6	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	老人ホーム入所援護事業	担当課	3	2	4	3	12	現状を維持	住所不定者の養護老人ホーム入所者の費用については、これまで全額国と都道府県が負担し、市町村負担はなかったが、三位一体改革により国及び都の負担金が廃止され、全額市町村負担となったため、住所不定者を多く抱える市町村の負担は大きく増加している。
担当部署	介護福祉課								
評価実施日	9月26日(水)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
老人福祉法第11条の規定に基づく、養護老人ホームへの入所措置。 養護者がいないか、又は養護者があつてもこれに養護させることが不相当であると認められる者や、環境上又は経済上の理由で、居宅で生活することが困難な者を養護老人ホームへ入所措置している。	座間委員長	5	5	5	4	19	現状維持	老人福祉法に基づき、様々な理由により施設での擁護が必要な者を措置する事業であり、必要性は非常に高い。なお、法に基づく事業であるため、市の裁量は非常に少ない。 今後の方向性としては、国に対し、適切な負担をするように、継続して要請するとともに、措置を必要とする者が低減していくように、社会全体で取り組んでいくことが必要ではないか。	
	佐久間副委員長	4	4	4	3	15	現状維持		
	出雲委員	5	4	4	1	14	現状維持		
	松本委員	5	5	5	3	18	現状維持		
	村上委員	5	4	4	2	15	現状維持		
	和田委員	4	4	4	4	16	現状維持		
	委員平均	4.7	4.3	4.3	2.8	16.2			

事業番号	7	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	市立保育園維持管理	担当課	4	3	4	3	14	現状を維持	平成23年度に耐震診断を実施。強度は確保されている。ただし、施設は建築後40年前後経過し、全体の老朽化が進んでいる。
担当部署	子育て支援課								
評価実施日	9月1日(土)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
市立保育園の建物、設備等の安全性の確保、維持、管理のために、警備委託、消防設備点検委託、庁舎等修繕、砂場の砂の入れ替え、樹木の剪定等。 また、運営に必要な光熱水費(電気、ガス、水道)の支払いを行う。	座間委員長	4	4	3	3	14	一部改善	社会経済状況の変化にともない女性の就業率が増加傾向にある中、待機児童の解消に向けた取組は大変重要であり、また、保育に対する市民の満足度を高める方策も検討する必要がある。 今後の方向性としては、市立保育園は、職員の平均年齢や給与水準などから民間に比べ高コスト体質になっていると思われるので、基本的な保育内容に私立と差がなく、特段の付加価値や市立として残すべき理由に乏しいのであれば、積極的に民営化を進めるべきである。	
	佐久間副委員長	4	3	3	3	13	縮小		
	出雲委員	4	3	3	3	13	一部改善		
	松本委員	5	4	4	4	17	現状維持		
	村上委員	2	2	3	1	8	廃止・休止		
	和田委員	2	2	4	2	10	廃止・休止		
	委員平均	3.5	3	3.3	2.7	12.5			

事業番号	8	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	遊び場対策事業	担当課	2	2	3	3	10	縮小・廃止	①設置から数十年を経過した広場も あり一時開放ではなくなってい る。周辺の周辺の公園等整備状況 を調査するなどして必要性を検討する必要がある。 ②居住者以外の利用はあまり多くないと推測されることから、市が負担する必要性を検討する必要がある。
担当部署	子ども育成課								
評価実施日	10月4日(木)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
①都市公園や児童遊園など、公設の公園が近隣にない地域に子どものための遊び場を整備するため、民有地や公有地を一時的に借り上げて遊び場を提供している。管理は地域の団体(自治会等)に無償で依頼している。 ②所有する砂場を市民に無償で開放している民間団体が、砂場の砂を入れ替える為に砂を購入した時に、申請により一定の割合で補助金を交付している。	座間委員長	2	2	2	3	9	廃止・休止	遊び場が近くにない子どもたちのための場の確保というのが当初の目的であったが、児童遊園や公園が整備され、少子化が進んだこともあり、その目的は終了したように見受けられる。 今後の方向性としては、廃止も視野に入れ検討する必要があるが、利用者や近隣住民の意見を基に、その場所を現在の利用形態に沿った形に転用していくことも考えられる。その際には、担当部署を一元化し児童遊園や公園とともに統一的に管理できるような体制となるのが望ましい。また、砂場の砂の補助に関しては、衛生面への配慮という側面はあるが、公的負担がふさわしいものなのか検討も進めていただきたい。	
	佐久間副委員長	4	3	2	3	12	現状維持		
	出雲委員	2	4	3	5	14	縮小		
	松本委員	3	5	4	3	15	縮小		
	村上委員	2	3	3	3	11	縮小		
	和田委員	2	3	2	3	10	廃止・休止		
委員平均	2.5	3.3	2.7	3.3	11.8				

事業番号	9	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	ごみ収集事業	担当課	5	4	4	4	15	現状を維持	・さらなるごみの減量・資源化を実現するためごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある
担当部署	清掃センター								
評価実施日	9月26日(水)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
○廃棄物収集運搬業務 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋事務取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務		座間委員長	5	4	4	4	17	現状維持	平成14年4月の家庭ごみ有料化実施以来、これまでごみの減量化や業務の委託化を進め、コスト削減に努めてきたことは評価できる。また、この事業の必要性は引続き極めて高い。 今後の方向性としては、可燃ごみの水切りや紙ごみの資源化などについて、市民への周知の徹底を図り、ごみの減量化・資源化を進めること、また、ごみ収集業務などの委託の拡大や、商工会に委託している業務の見直しを図るなど、さらなるコストの削減に努めることが望まれる。
		佐久間副委員長	5	4	4	3	16	現状維持	
		出雲委員	5	4	4	3	16	一部改善	
		松本委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		村上委員	5	3	4	3	15	一部改善	
		和田委員	5	4	4	4	17	一部改善	
		委員平均	4.8	3.8	3.8	3.3	15.8		

事業番号	10	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	児童遊園維持管理	担当課	3	4	3	2	12	抜本的な見直し	2課にまたがって予算をもっているため、維持管理が不十分な点もあり、密にした相互連携をとる必要がある。
担当部署	管理課								
評価実施日	9月1日(土)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
49箇所の児童遊園の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。		座間委員長	5	3	3	3	14	一部改善	少子高齢化が進む中、子育てを支援する側面からの必要性は認められるものの、児童遊園としての目的が終了したものもあり、抜本的な見直しが必要な時期に来ていると考えられる。 今後の方向性としては、実態調査を実施する中、今後のあり方について、公園や広場などを含め総合的に検討してほしい。検討に当たっては、利用者や近隣住民の意見を基に、地域の実情に合わせた空間に転用することも考えられる。また、併せて、担当部署の一元化や管理を全面的に委託することなども検討が必要である。
		佐久間副委員長	4	4	4	4	16	一部改善	
		出雲委員	4	3	2	3	12	縮小	
		松本委員	5	3	2	2	12	一部改善	
		村上委員	4	2	3	2	11	一部改善	
		和田委員	5	3	3	2	13	一部改善	
		委員平均	4.5	3	2.8	2.7	13		

事業番号	11	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	街路灯維持管理	担当課	3	4	4	2	13	現状を維持	防犯灯の維持管理経費のうちの70％は電気料金であるが、平成23年11月より東京電力の定める燃料調整費が上がり値上げとなり、平成24年9月1日からは、火力発電の燃料費などの大幅な増加のため、さらに電気料金の値上げが実施される。
担当部署	交通対策担当								
評価実施日	9月26日(水)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
交通安全施設及び防犯施設の1つである街路灯の維持、管理。	座間委員長	5	4	4	4	17	現状維持	事故や犯罪の防止等のため、市民の安全・安心には欠くことのできない事業であるが、電気料金の値上げなどにより、事業費が増大していくことが想定されている。 今後の方向性としては、LED灯などの導入によるランニングコストの削減や歳入を確保できるようなアイデアの実施を検討する必要がある。また、近隣の理解を得る中、基準以上に照度がある個所の街路灯の取り外しにも努めてほしい。なお、電気料の値上げは昭島市に限った問題ではないので、他の市町村や企業と協力しコスト削減に向けた取組を進めてほしい。	
	佐久間副委員長	5	4	4	3	16	一部改善		
	出雲委員	5	3	4	3	15	一部改善		
	松本委員	5	5	4	4	18	現状維持		
	村上委員	5	5	4	4	18	現状維持		
	和田委員	5	4	4	3	16	一部改善		
	委員平均	5	4.2	4	3.5	16.7			

事業番号	12	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	木造住宅耐震補助事業	担当課	3	3	2	2	10	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○補助金額と受益者負担のバランス ○住宅のリフォーム時や防音工事に合わせた耐震改修の実施
担当部署	都市計画課								
評価実施日	9月29日(土)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
○木造住宅耐震診断補助(耐震診断に要する費用の2/3以内。上限4万円) ○木造住宅耐震改修補助(耐震改修に要する費用の2/3以内。上限30万円)	座間委員長	5	4	2	3	14	一部改善	震災発生時の減災の視点から、重要性は認められるが、補助件数が少なく(平成23年度の実績としては、耐震診断が8件、改修が2件)、現状では偏ったサービスという印象を与えかねない。 今後の方向性としては、診断・改修によってどの程度のリスク回避につながるか、市民に積極的にPRしていくとともに、市民が利用しやすいサービスとなるよう工夫してほしい。東日本大震災の記憶が薄れないうちに、市民の減災に対する意識を高め、災害に強い街づくりを進めていただきたい。	
	佐久間副委員長	4	3	4	2	13	拡充		
	出雲委員	4	3	3	3	13	一部改善		
	松本委員	4	4	3	4	15	現状維持		
	村上委員	5	5	2	2	14	拡充		
	和田委員	5	2	2	2	11	一部改善		
	委員平均	4.5	3.5	2.7	2.7	13.3			

事業番号	13	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	中学生海外交流事業	担当課	3	3	3	3	12	現状を維持	派遣できる生徒数が20名と限られている。 受入れ家庭(ホームステイ先)が見つかりにくい。
担当部署	庶務課								
評価実施日	8月20日(月)								
事業概要	中学生を海外に派遣し、及び受け入れることにより、その国の文化や歴史を学び、伝統等を体験し、将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ることを目的とする。平成18年度より中学生海外派遣事業を実施。平成22年度は中学生を海外に派遣するだけでなく、現地交流校の生徒の受け入れも行った。オーストラリア、パース市のシェントン・カレッジ及び同市のパース・モダン・スクールと協定を締結し、今年度はパース・モダン・スクールと、次年度はシェントン・カレッジというように隔年で相互交流を行う(協定は平成28年度まで有効)。	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
	座間委員長		5	4	3	4	16	一部改善	現時点での成果を推し量ることは難しいが、国際的視野に立った人材の育成は必要であり、益々重要性が高まる事業であるといえよう。 今後の方向性としては、引き続き、選考の透明性や公平性の確保に努めるとともに、市内中学生全体の国際感覚の養成や語学力のレベルアップなどに向け、帰国後の各学校での取組や参加者の卒業後の活用など、さらなる工夫に努めてほしい。また、参加者の性別の偏りを修正するような働きかけも必要であると考えられる。なお、経済的な問題のみで派遣生になれない生徒が出ないよう、減免制度のPRにも努めていただきたい。
	佐久間副委員長		4	4	3	3	14	一部改善	
	出雲委員		4	4	3	3	14	一部改善	
	松本委員		5	4	3	4	16	一部改善	
	村上委員		5	3	3	3	14	一部改善	
	和田委員		5	4	3	4	16	一部改善	
	委員平均		4.7	3.8	3	3.5	15		

事業番号	14	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	学校給食(調理場)運営事務 学校給食(自校給食校)運営事務	担当課	5 4	3 4	4 4	3 4	15 16	現状を維持 現状を維持	食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。また、食育の観点から食器の完全個別化の要請もあり、財源確保に努め食器等の買換えなど給食の充実を図るための経費に振り向ける必要がある。
担当部署	学校給食課								
評価実施日	9月1日(土)								
事業概要	・市内の共同給食調理場校(小学校9校3,513人・中学校3校1,586人)の児童・生徒に、給食を提供した。 ・各自校給食校に給食を提供する。 ・食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業 1 栄養士による栄養指導 2 Let's食育 クッキング教室の開催 3 「お弁当の日」の実施 4 食育シンポジウムの開催	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
	座間委員長		5	4	4	4	17	一部改善	義務教育期という大切な時期の「食」を預かる大変重要な事業である。教育現場での食育の取組や、委託化などによるコスト削減への取組は評価できる。 今後の方向性としては、施設の老朽化が進んでおり、今後の学校給食の運営のあり方を含め、長期的視野に立った検討を進める必要がある。また、保護者を中心として市民に給食費の実態をPRするとともに、コストの削減に向け、更なる効率化の取組にも努めてほしい。
	佐久間副委員長		4	4	4	3	15	一部改善	
	出雲委員		4	3	3	3	13	一部改善	
	松本委員		5	3	3	3	14	一部改善	
	村上委員		3	2	3	2	10	一部改善	
	和田委員		5	3	3	2	13	一部改善	
	委員平均		4.3	3.2	3.3	2.8	13.7		

事業番号	15	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	市民会館管理運営事業	担当課	5	3	3	4	15	コスト改善に向けて実施方法を見直し	○経年による施設設備の老朽化による維持管理等経費の増大 ○施設利用者の安全性、快適性など、サービスを向上させなければならない。
担当部署	市民会館・公民館								
評価実施日	10月4日(木)								
事業概要	市民会館大ホール及び公民館小ホールの催し物に係る、舞台音響・照明設備等の業務を全面委託し、効果的な運営を行っている。また、施設設備等の安全性を維持するため、建物や設備機器等の保守点検委託を18項目で実施している。市民会館、公民館利用団体が安心・安全な施設で快適に利用できるよう、維持管理に関する各種業務を実施している。	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
		座間委員長	5	4	4	3	16	一部改善	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育目的の公民館が併設しているという現状にあり、性格が異なる施設が併設され管理が煩雑になることは理解できる。 今後の方向性としては、歳入確保策として、市民会館大ホールの稼働率を上げる必要がある。大規模改修を機に、積極的なPRを図るとともに、使用料・利用区分の見直しなど、利用しやすい施設とするための工夫にも努めてほしい。また、市民会館部分の指定管理者制度の導入など、より良い運営方法の検討は、ぜひとも必要である。
		佐久間副委員長	4	3	3	3	13	一部改善	
		出雲委員	4	2	3	2	11	縮小	
		松本委員	5	2	3	2	12	一部改善	
		村上委員	4	2	2	1	9	廃止・休止	
		和田委員	5	3	3	2	13	一部改善	
		委員平均	4.5	2.7	3	2.2	12.3		

事業番号	16	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	拝島公園プール管理運営	担当課	3	3	3	3	12	抜本的な見直し	必要性は認められるものの、施設の老朽化も進行し、また、利用者に安全に使ってもらうためには多額な必要経費もかかるなかで、現在の厳しい財政状況下において施設を将来的に運営し続けるか検討する必要がある。
担当部署	スポーツ振興課								
評価実施日	9月29日(土)								
事業概要	7月16日(土)～8月31日(水)までの47日間開設(うち機械点検休業日2日、天候不良による中止日5日)。 運営は民間会社に委託。 駐車場なし。 プールの種類)25mプール、児童用プール、幼児用プール	②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性(案)
		座間委員長	4	3	3	2	12	廃止・休止	夏季期間中、小学生や幼児の利用があり一定の役割を果たしているが、施設の老朽化が進み、一定程度のコストをかけなければ運営が難しい状況となっている。 今後の方向性としては、利用状況や利用者一人に対するコストなどから、廃止を視野に入れ、今後のあり方について検討すべきである。その際には、学校プールの開放など、廃止した場合の代替施策や、親水公園とするなど跡地の活用方法などを含め検討する必要がある。廃止する場合には、近隣住民の理解を得られる形での実施に努めてほしい。
		佐久間副委員長	4	3	3	2	12	現状維持	
		出雲委員	3	3	3	1	10	廃止・休止	
		松本委員	5	4	4	3	16	廃止・休止	
		村上委員	4	3	2	2	11	縮小	
		和田委員	4	3	2	2	11	廃止・休止	
		委員平均	4	3.2	2.8	2	12		